

平成22年度事務事業評価シート(平成21年度分)

予算科目	会計	奨学資金特別会計	024	款	01	項	01	目	01
事務事業名	奨学資金貸与事業								
担当部署	教育委員会教育総務課	2201000	電話	0187-63-1111			内線	333	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	02:未来を創り心豊かな人を育むまちづくり	02000000
	施策の大綱	01:学校教育の充実	02010000
	施策	01:学校教育の充実	02010100
	施策の内容	02:学校教育の充実	02010102
根拠法令等	大仙市奨学資金貸与条例、大仙市奨学資金貸与条例施行規則		

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	経済的な理由で上級学校での就学が困難な方に対して、奨学金を貸与することにより有為な人材の養成を図る。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	大学・短期大学・専門学校・高等学校に在学している方
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	大仙市に居住する方の子弟で、義務教育を終了し、心身共に健康で学業成績優秀にしてさらに上級学校に在学し、経済的理由で就学困難な方に対して学資金を無利子で貸与する。 奨学金 ・高等学校等 月額 20,000円 人数 10人以内 ・大学、短大、専門学校 月額 40,000円 人数 30人以内 特別奨学金(一時金) ・高等学校 50,000円 人数 5人以内 ・大学、短大、専門学校 100,000円 人数 10人以内
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	優秀な人材が大仙市内に定住及び企業等に就職することにより地域の活性化が図れる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成19年度	平成20年度	平成21年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 高等学校貸与者	人	7	10	5
	② 大学等貸与者	人	19	25	19
	③				
成果 (事業の成果を測る)	① 貸与在籍者数 ()は旧町村分	人	83(18)	85	89
	②				
	③				
投入コスト	決算額		36,076千円	53,244千円	38,602千円
		一般財源	0千円	15,000千円	0千円
	人件費		2,141千円	2,141千円	2,819千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.4人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト (決算額+人件費)		38,217千円	55,385千円	41,421千円

事業を取り巻く環境	<p>経済状況の悪化に伴い、奨学資金貸与申込者が増加することが見込まれるが、計画どおり償還されず原資である奨学基金が減少してきており、今後一般会計からの繰り入れ等も検討していかなければならない。予測では、平成25年度には原資が枯渇される見通しである、このため、奨学生の募集人数の削減を考慮する必要がある。</p>
-----------	--

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となってこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 事業の目的を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	経済的な理由により修学が困難な者を、奨学資金の貸付という形で支援することは、教育の機会均等、人材の育成及び学力の向上に資するものであることから妥当です。他の育英制度や民間の教育ローンは、貸付条件が厳しいことや返済に利息が伴うなど、必ずしも市民にとって利用しやすいものではありません。貸付条件が比較的緩く無利息の奨学資金貸付に市が関与することは妥当だと思います。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	継続することによって、意欲のある優秀な学生が経済的な理由で勉学を断念することなく、修学できる。新規大学卒業者に対して、有能な人材のふるさと就職を支援し、地域の活性化を図るとともに定住人口の増加を図るため、平成23年度3月から平成27年度3月卒業の奨学生に対し奨学資金の償還金を半額免除とする。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	予算のほとんどが貸付金であり、貸付基準に基づいておりコストは適正である。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続	<p>現状のままでは、原資不足により制度の存続が困難なため、収支が償うまで、一般会計からの繰り入れが必要である。そのため、奨学資金貸与人数について大学等定員30名→現在20名、高校等定員は現在10名であるが高校の授業料が無料となったことから、今後貸与人数を削減するなど検討する必要があると思われる。</p> <p>平成23年3月から27年3月に4年生大学卒業の奨学生に対し、奨学資金償還金の半額を免除する事業を行なう。これにより、有能な人材のふるさと就職の支援及び定住人口の増加による地域の活性化が見込まれる。</p>
B 改善しながら継続	
C 拡大	
D 縮小	
E 廃止	

改善